

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2021年8月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の公社債に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 米ドル建ての新興国の公社債
当ファンドの運用方法	■JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 三井住友DS・新興国債 インデックス・ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

第 3 期

決算日 2023年11月30日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の公社債に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友DS・新興国債インデックス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) J.P.モルガン・エマージング・ マーケット・ボンド・インデックス・ プラス (円換算ベース)	期騰落率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税分配金	期騰落率				
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	百万円 1
1期(2021年11月30日)	9,918	0	△0.8	99.06	△0.9	94.9	1
2期(2022年11月30日)	9,187	0	△7.4	92.72	△6.4	94.2	11
3期(2023年11月30日)	10,009	0	8.9	103.39	11.5	96.6	34

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算ベース) は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表する指数 (J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス) を基に委託会社が換算したものです。

J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスは、信頼できるとされる情報に基づいて作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。委託会社は同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なく同インデックスを複製・使用・頒布することは禁じられています。また、J.P. Morganは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

Copyright © 2021, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円 換 算 ベ ー ス)		公 組 入 社 債 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月30日	円 9,187	% —	92.72	% —	% 94.2
12月末	8,780	△4.4	89.05	△4.0	93.2
2023年1月末	8,840	△3.8	90.45	△2.4	96.9
2月末	9,005	△2.0	91.57	△1.2	96.0
3月末	9,019	△1.8	90.67	△2.2	96.2
4月末	9,150	△0.4	91.37	△1.5	95.1
5月末	9,386	2.2	94.49	1.9	95.7
6月末	9,808	6.8	100.03	7.9	96.2
7月末	9,639	4.9	99.08	6.9	96.7
8月末	9,874	7.5	101.43	9.4	96.0
9月末	9,720	5.8	99.58	7.4	93.9
10月末	9,578	4.3	98.17	5.9	94.9
(期 末) 2023年11月30日	10,009	8.9	103.39	11.5	96.6

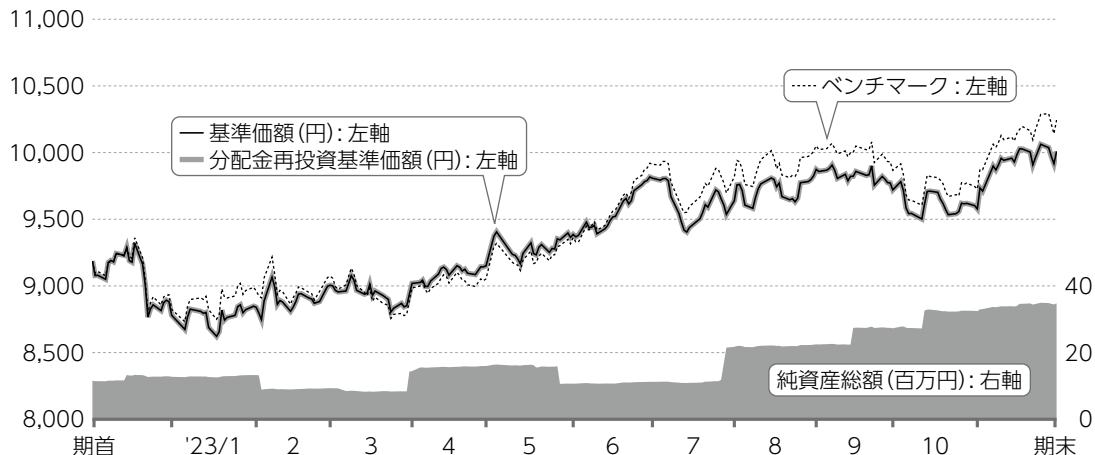
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,187円
期末	10,009円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)です。

※ J.P. Morgan エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算ベース) は、J.P. Morgan セキュリティーズ・エルエルシーが公表する指数 (J.P. Morgan エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス) を基に委託会社が換算したものです。

J.P. Morgan エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスは、信頼できるとされる情報に基づいて作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。委託会社は同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承諾なく同インデックスを複製・使用・頒布することは禁じられています。また、J.P. Morgan は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。Copyright © 2021, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

### 基準価額の主な変動要因 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の公社債に投資することにより、J.P. Morgan エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算ベース) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- 米ドルが対円で上昇したこと
- 実質的に保有している米ドル建て新興国債のクーポン収入を得たこと

投資環境について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

米ドル建て新興国債の金利は上昇(債券価格は下落)しました。ただし、クーポン収入を含めた米ドル建て新興国債市場のトータルリターンはプラスとなりました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

### 米ドル建て新興国債券市場

米国での積極的な金融引き締め政策の継続により米国債金利が上昇したことを受けて、米ドル建て新興国債の金利は上昇しました。ただし、米ドル建て新興国債のスプレッド(米国国債に対する上乗せ金利)については、期間末にかけて利上げ終了の期待が高まったことで縮小しました。クーポン収入を含めた米ドル建て新興国債市場のトータルリターンはプラスとなりました。

### 為替市場

米ドル/円は米国での積極的な金融引き締め政策の継続により米金利が上昇したことを受けて米ドルが上昇し、期間を通して見れば米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

### 当ファンド

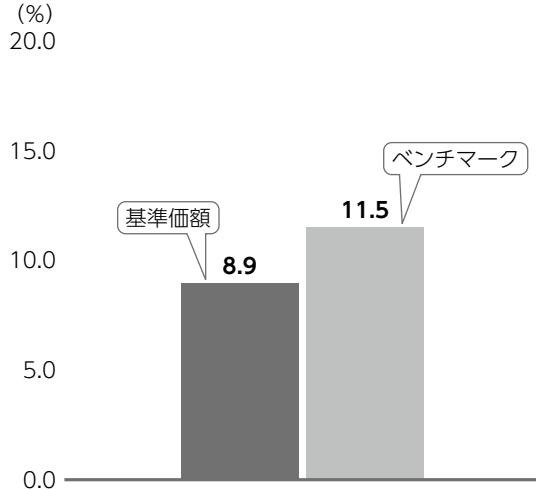
期間を通じて主要投資対象である「米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

### 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

米ドル建ての新興国債に投資することにより、JPモルガン・エマーGING・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ただし、運用の効率性を勘案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資しました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+8.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+11.5%を2.6%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 流動性リスクが著しく高くポートフォリオで非保有としている一部の低格付銘柄が、他の銘柄に比べて上昇したため

## 分配金について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	855

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き主要投資対象である「米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

米国では、利上げは最終局面とみられますが、底堅い景気などを背景に、F R B (米連邦準備制度理事会) のインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面、国債金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル建て新興国債のスプレッドについては、グローバルにインフレが鈍化に向かい、先進各国の利上げサイクルが最終局面

とみられることが新興国市場への下支え材料になりやすいと想定し、中長期的には安定した推移を予想します。

米ドル/円は、堅調な米景気が続く中、インフレ抑制に向けたF R Bの引き締め姿勢の継続が米ドルの上昇要因となる一方、日銀のさらなる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制し、当面は高値圏でのみみ合いを予想します。来年の半ばからは、米国の景気減速やインフレ鈍化が進むことで米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

上記見通しのもと、引き続き、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)に近似させるよう運用を行います。ただし、運用の効率性を勘案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友DS・新興国債インデックス・ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>44円</b>	<b>0.473%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は9,367円です。</b>
(投信会社)	(21)	(0.225)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(21)	(0.225)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>2</b>	<b>0.022</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>46</b>	<b>0.495</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

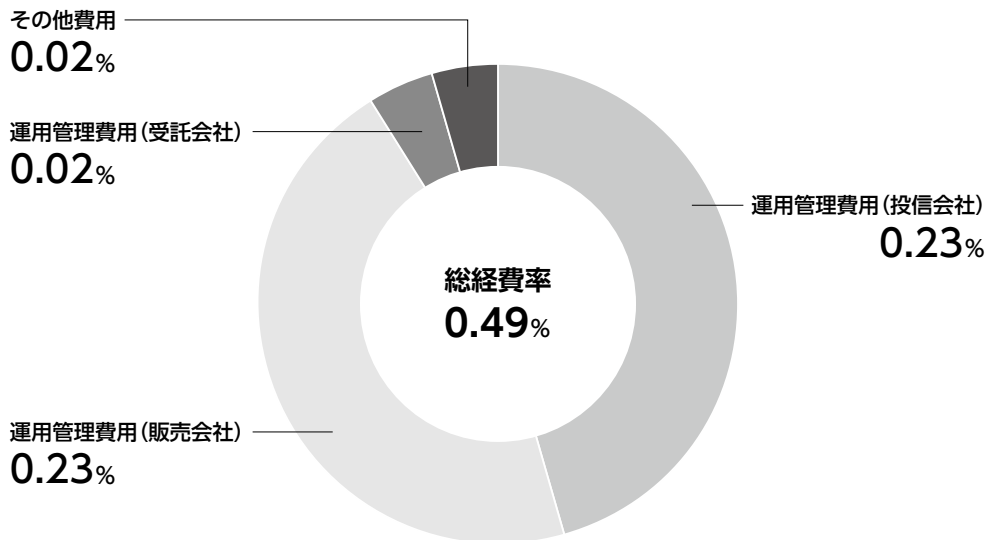
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.49%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	千口 33,146	千円 31,952	千口 11,945	千円 11,015

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当 期 設 定 本	当 期 解 約 本	期 末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
百万円 1		百万円 -	百万円 1	百万円 -	百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	千口 12,227	千口 33,428	千口 34,291	千円 34,291

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は6,292,053,335口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	千円 34,291	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	527	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	34,818	100.0

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(6,449,766千円)の投資信託財産総額(6,597,004千円)に対する比率は97.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.07円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	34,818,721円
コール・ローン等	527,681
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド(評価額)	34,291,040
(B) 負 債	54,228
未払信託報酬	53,290
その他未払費用	938
(C) 純資産総額(A-B)	34,764,493
元 本	34,734,364
次期繰越損益金	30,129
(D) 受益権総口数	34,734,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円

※当期における期首元本額12,592,578円、期中追加設定元本額35,198,756円、期中一部解約元本額13,056,970円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 16
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,978,017
売 買 益	2,375,036
売 買 損	△ 397,019
(C) 信 託 報 酬 等	△ 83,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,894,610
(E) 前期繰越損益金	△ 206,753
(F) 追加信託差損益金	△1,657,728
(配当等相当額)	( 1,154,064)
(売買損益相当額)	(△2,811,792)
(G) 合 計(D+E+F)	30,129
次期繰越損益金(G)	30,129
追加信託差損益金	△1,657,728
(配当等相当額)	( 1,283,087)
(売買損益相当額)	(△2,940,815)
分配準備積立金	1,687,857

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	838,966円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	737,416
(c) 収益調整金	1,283,087
(d) 分配準備積立金	111,475
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,970,944
1万口当たり当期分配対象額	855.33
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

第2期（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</li> <li>■ 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算ベース)		公社債比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 501
1期 (2022年8月1日)	9,182	△8.2	90.57	△9.4	95.1	1,663
2期 (2023年7月31日)	9,852	7.3	99.54	9.9	97.7	4,166

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

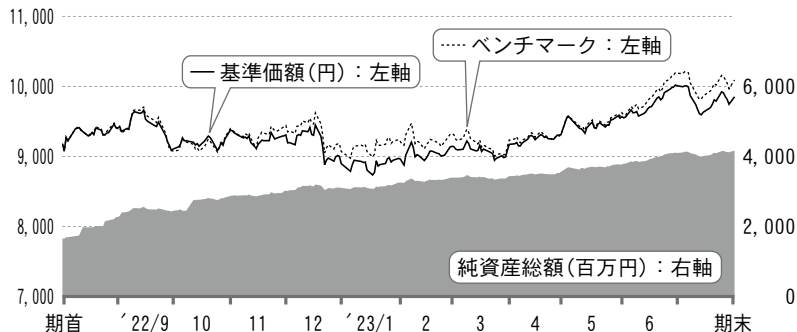
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円換算ベース)		公 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 8 月 1 日	円 9,182	% —	(円換算ベース) 90.57	% —	% 95.1
8 月 末	9,403	2.4	92.68	2.3	93.1
9 月 末	9,106	△0.8	89.50	△ 1.2	96.1
10 月 末	9,377	2.1	92.70	2.4	96.7
11 月 末	9,308	1.4	93.15	2.9	95.8
12 月 末	8,897	△3.1	89.46	△ 1.2	94.5
2023年 1 月 末	8,964	△2.4	90.87	0.3	97.8
2 月 末	9,145	△0.4	92.00	1.6	96.8
3 月 末	9,173	△0.1	91.10	0.6	97.1
4 月 末	9,312	1.4	91.80	1.4	96.3
5 月 末	9,570	4.2	94.93	4.8	96.9
6 月 末	10,010	9.0	100.50	11.0	97.8
(期 末) 2023年 7 月 31 日	9,852	7.3	99.54	9.9	97.7

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

### 基準価額等の推移



期首	9,182円
期末	9,852円
騰落率	+7.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。



### ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

当ファンドは、米ドル建ての新興国の国債に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- ・日米利回り差の拡大を背景に、米ドル・円が上昇したこと
- ・保有している米ドル建て新興国債からのクーポン収入

#### 下落要因

- ・保有している米ドル建て新興国債の価格が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

米ドル建て新興国債券市場の利回りは、上昇（価格は下落）しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

#### 米ドル建て新興国債券市場

インフレの加速を受けた金融引き締めを背景に、米国債利回りが上昇しました。

米国の利上げサイクルが終盤に近いとの期待からリスクセンチメント（リスクに対する投資家心理）が改善し、米ドル建て新興国債スプレッド（米国債利回りに対する上乘せ利回り）は縮小しました。しかし、米国債利回りの上昇幅がより大きかったため、結果として、米ドル建て新興国の債券利回りは上昇しました。

ただし、債券のクーポン収入を加味したトータルリターンは、プラスとなりました。

#### 為替市場

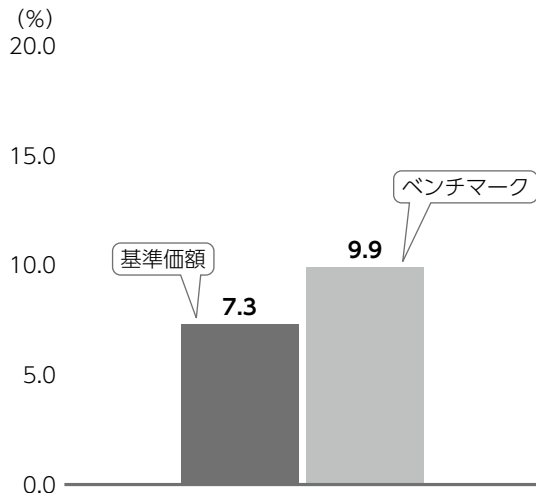
インフレ加速を受けた米国での金融引き締めを背景に、日米利回り差が拡大し、米ドル・円は上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて (2022年8月2日から2023年7月31日まで)**

米ドル建ての新興国債に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ただし、運用の効率性を勘案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資しました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2022年8月2日から2023年7月31日まで)**

**基準価額とベンチマークの騰落率対比**



当ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

**【ベンチマークとの差異の状況および要因】**

基準価額の騰落率は+7.3%となり、ベンチマークの騰落率+9.9%を2.6%下方乖離しました。

**下方乖離要因**

- ・流動性リスクが高くポートフォリオで非保有としている一部の低格付銘柄の価格が、他の銘柄に比べて大きく上昇したため

## 2 今後の運用方針

米国では、底堅い労働市場や根強いインフレ圧力を背景に、F R B（米連邦準備制度理事会）はインフレ抑制を優先する姿勢を当面継続することが予想されます。ただし、今後は累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むにつれて、F R Bのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が後退し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル建て新興国債のスプレッドは、グローバルにインフレが鈍化に転じつつあり、各国の利上げサイクルが終盤に近い見込みであることが新興国市場の下支え材料になりやすいと想定します。ただし、新興国内では景気やインフレ、金融政策、地政学リスクの状況に差が出ており、今後もファンダメンタルズ（基礎的条件）に応じて、国によってまちまちな動きになりやすいと想定します。

米ドル・円は、インフレ抑制に向けたF R Bの利上げ姿勢が当面の米ドルのサポート要因となる見通しです。しかし、その後は米国の景気減速やインフレ鈍化により米金利が緩やかに低下していくとみられることに加え、日銀の政策修正が意識される中、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。ただし、日銀の緩和的な姿勢は維持されるとみられることから、円の上昇幅は限定的となる見通しです。

上記見通しのもと、引き続き、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）に近似させるよう運用を行います。ただし、運用の効率性を勘案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資します。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	2円	0.021%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.020)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.021	

期中の平均基準価額は9,313円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 19,117	千アメリカ・ドル 1,802

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月31日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	期				末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 32,100	千アメリカ・ドル 28,863	千円 4,068,888	% 97.7	% 29.8	% 81.0	% 11.8	% 4.9
合計	—	—	4,068,888	97.7	29.8	81.0	11.8	4.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

B 個別銘柄開示  
外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
ア メ リ カ	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	2.6590	1,200	1,000	140,991	2031/05/24	
	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	5.0000	900	782	110,243	2051/04/27	
	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.5000	300	244	34,421	2050/01/31	
	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.2500	200	178	25,110	2030/04/16	
	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	6.3380	500	510	71,943	2053/05/04	
	REPUBLIC OF PANAMA	国債証券	2.2520	800	615	86,758	2032/09/29	
	REPUBLIC OF PANAMA	国債証券	4.5000	800	591	83,382	2063/01/19	
	REPUBLIC OF PANAMA	国債証券	6.4000	300	313	44,156	2035/02/14	
	DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	200	190	26,812	2029/02/22	
	DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.8750	600	475	66,961	2060/01/30	
	DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.0000	1,200	1,130	159,313	2033/02/22	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	200	181	25,653	2041/01/07	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.7500	400	305	43,121	2050/01/14	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	3.8750	500	448	63,218	2030/06/12	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.8750	600	572	80,714	2025/06/06	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	3.7500	600	523	73,764	2031/09/12	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	3.5000	200	175	24,785	2034/01/31	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.5500	600	488	68,859	2033/07/27	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.7500	400	372	52,448	2027/01/31	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	3.1000	200	149	21,077	2041/05/07	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	4.3400	600	529	74,625	2042/03/07	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	3.5000	200	150	21,150	2050/01/25	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	3.1250	600	469	66,151	2031/04/15	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	8.0000	600	628	88,551	2033/04/20	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	7.5000	800	806	113,672	2034/02/02	
	REPUBLIC OF PERU	国債証券	5.6250	400	406	57,277	2050/11/18	
	REPUBLIC OF PERU	国債証券	2.7830	1,000	849	119,794	2031/01/23	
	REPUBLICA ORIENT URUGUAY	国債証券	4.3750	400	391	55,211	2031/01/23	
	REPUBLICA ORIENT URUGUAY	国債証券	4.9750	400	387	54,690	2055/04/20	
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	1.6480	200	159	22,485	2031/06/10	
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	3.7000	200	164	23,147	2042/02/02	
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	2.9500	200	142	20,115	2045/05/05	
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	5.1250	400	399	56,337	2045/01/15	
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	3.8500	200	188	26,537	2030/10/15	
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	3.0500	200	148	20,865	2051/03/12	
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.7500	200	199	28,121	2026/01/08	
	STATE OF QATAR	国債証券	3.7500	1,100	1,057	149,056	2030/04/16	
	STATE OF QATAR	国債証券	4.4000	1,100	995	140,357	2050/04/16	

## 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	STATE OF QATAR	国債証券	3.4000	400	388	54,801	2025/04/16
	CHINA GOVT INTL BOND	国債証券	0.5500	200	181	25,600	2025/10/21
	CHINA GOVT INTL BOND	国債証券	1.2500	700	626	88,302	2026/10/26
	CHINA (PEOPLE'S)	国債証券	1.2000	200	165	23,396	2030/10/21
	REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.1250	800	744	104,951	2028/10/24
	REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	9.8750	800	849	119,699	2028/01/15
	REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	9.3750	400	421	59,403	2033/01/19
	REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	9.1250	400	414	58,479	2030/07/13
	REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.3750	400	391	55,227	2025/10/14
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.8500	400	361	50,958	2029/09/30
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.3000	400	354	49,970	2052/04/20
	OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	6.2500	1,000	1,030	145,207	2031/01/25
	OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	6.0000	400	404	57,066	2029/08/01
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.6250	600	570	80,380	2028/03/04
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	2.2500	1,600	1,287	181,481	2033/02/02
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.2500	200	192	27,089	2050/01/16
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.8750	200	200	28,214	2033/07/18
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.0000	400	368	51,885	2053/01/18
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.7500	300	298	42,051	2028/01/18
	ABU DHABI GOVT INT'L	国債証券	1.8750	1,300	1,081	152,427	2031/09/15
	ABU DHABI GOVT INT'L	国債証券	3.1250	1,000	730	102,920	2049/09/30
	ABU DHABI GOVT INT'L	国債証券	2.5000	500	478	67,482	2025/04/16
	小 計		—	32,100	28,863	4,068,888	—
	合 計		—	—	—	4,068,888	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	4,068,888	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	98,702	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,167,590	100.0

※期末における外貨建資産（4,158,664千円）の投資信託財産総額（4,167,590千円）に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.97円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,167,590,858円
コール・ローン等	49,047,589
国債証券(評価額)	4,068,888,723
未 収 利 息	43,937,744
前 払 費 用	5,716,802
(B) 負 債	859,694
未 払 解 約 金	859,652
そ の 他 未 払 費 用	42
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,166,731,164
元 本	4,229,491,385
次 期 繰 越 損 益 金	△ 62,760,221
(D) 受 益 権 総 口 数	4,229,491,385口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,852円

※当期における期首元本額1,811,332,680円、期中追加設定元本額2,978,403,091円、期中一部解約元本額560,244,386円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	175,964,287円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	395,463,189円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	266,735,940円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	41,089,623円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	5,318,336円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	34,762円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	40,409円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	49,379円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	60,552円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	60,552円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	52,280円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	965,706円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	5,450,637円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	3,195,403円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	2,933,734円
日興FWS・新興国債インデックス(為替ヘッジあり)	451,064,215円
日興FWS・新興国債インデックス(為替ヘッジなし)	2,859,167,062円
三井住友DS・新興国債インデックス・ファンド	21,845,319円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	147,379,211円
受 取 利 息	147,381,986
そ の 他 収 益 金	7,773
支 払 利 息	△ 10,548
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,103,924
売 買 益	222,595,101
売 買 損	△129,491,177
(C) そ の 他 費 用 等	△ 670,253
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	239,812,882
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△148,156,931
(F) 解 約 差 損 益 金	39,793,218
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△194,209,390
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 62,760,221
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 62,760,221

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

## ＜約款変更について＞

該当事項はございません。